

令和7年度 第1回富士宮市総合戦略有識者会議 議事録

日 時：令和7年7月22日（火）午前10時00分～午前11時55分

場 所：市役所7階 710会議室

出席者：

- （委員）：鈴木清秀、赤池英明、土井康志、田中正男、飯室憲一、伊藤洋子、佐藤真知子、加納永子、定松文、田中心也
- （市）：企画部長、企画戦略課長、地域政策推進室長、企画調整係長、企画戦略課職員、商工振興課長、消防総務課長、警防救急課参事兼情報指令室長、文化課長、文化課芸術文化係長

次 第：

1 開会

2 挨拶

3 委員及び事務局紹介

4 議事

- (1) 富士宮市デジタル田園都市構想総合戦略の推進状況について
- (2) 令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金事業に係る事業評価及び企業版ふるさと納税について
- (3) 令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金事業及び企業版ふるさと納税について
- (4) 次期総合戦略（第6次総合計画まちづくりの基本方針）について

※配付資料

【資料1】

富士宮市デジタル田園都市構想総合戦略進捗状況（令和6年度）

【資料2】

令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金及び企業版ふるさと納税

【資料3】

令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金及び企業版ふるさと納税事業

【資料4】

第6次富士宮市総合計画序論・基本構想（案）

5 閉会

議事（１）富士宮市デジタル田園都市構想総合戦略の進捗状況について

【田中心也 委員】

- ・「電子申請システム活用件数」について、年齢別の内訳はわかるか。前年と比べても顕著に増加しており、市民にも定着してきたと感じる。

〈企画戦略課長〉

- ・内訳は持ち合わせていない。市も、電子申請システムが普及し定着してきたと感じており、若い世代はもちろん、高齢者も利用している。

〈企画部長〉

- ・マイナンバーカードの普及もあり、それを活用して、申請できる種類も増えてきた。例えば児童手当の申請などの利用件数が増えている。その他各種イベントの申し込みや学校などでの出欠報告などに活用されている。

【田中心也 委員】

- ・今後もデジタル分野は、発展性が見込まれる。高齢者や子育て中の方など、地域で孤立しがちな人たちを地域とつなげるとともに、デジタル弱者に向けての支援も含めてつなげていけると思う。

〈企画部長〉

- ・４０～５０代くらいまでは、スマートフォンなどデジタル機器を活用できる。デジタルデバイス対策として、市もスマホ教室などを実施しているが、継続して実施していき、様々な形での取組を行っていききたい。

【定松 文 委員】

- ・「防災訓練の参加割合」について、男女比や年齢別などわかるか。大学の調査では、自治会の役員や防災訓練参加者は、男性に偏りがちという結果がある。一方防災弱者は、女性、こども、高齢者などが多く、避難所での対応が課題となっている。

〈企画戦略課長〉

- ・参加者の種別内訳は、持っていない。市内の防災訓練は、自治会が中心となり実施しているが、委員が言うように、役員は男性が多い。避難所での女性等への対応も叫ばれている。市もそういった人たちから意見を聞いたり、女性の役員への登用も進めたりしているところである。

〈企画部長〉

- ・主に年２回、防災訓練を実施しているが、参加者の年齢層が上がっている。最近は、中高生に参加してもらっており、地域の人と顔を合わせることで、有事の際、大きな力になってくれると期待している。また今年度は、いざという時のために物資供給用ドローンを使った演習を実施するなど模索している状況。

〈企画戦略課長〉

- ・防災訓練参加者の男女内訳について、令和５年の数字だが、全参加者 20,030 人、うち女性が 7,000 人、35%ということであった。

【鈴木清秀 委員】

- ・製造品出荷額がコロナ以降、低迷している。富士宮市はバランスよく業種が揃っていて、割と知られていないが製造業のまちだと思う。最近は、日産の低迷や米国関税の問題など

あり、これから中小企業に影響が出てくると思うため、ぜひ動向を注視して、中小企業に対する支援策をお願いしたい。

〈商工振興課長〉

- ・確かに一時期 9,000 億円以上あった製造品出荷額も、コロナ禍で低迷している。コロナが明け、企業の投資意欲が上がっていくと期待しているが、関税や日産の問題などもあり、未だ回復していない。今後も状況を注視し、商工会議所と協力していきたいと思う。

【佐藤真知子 委員】

- ・宮クーポンについて、紙のクーポンであるため、販売店など大変な思いをしている。富士や沼津はデジタル化ができています。デジタルデバйд対策と合わせて、デジタル化を進めてほしい。

〈商工振興課長〉

- ・今回の宮クーポンは、50,000 セット用意し、37,000 セット販売済み。8 月には残りを販売する。デジタル化については、他市町の状況を見ながら、高齢者等でも使いやすい形を考えていきたい。

【田中正男 委員】

- ・自治会の関係で、やはり高齢になってくると、回覧板を回すとか町内会の集金など、負担が増えている。防災の関係も、安否確認で広範囲を歩くこともあり、デジタル化しないと負担が大きい。時代は変化しており、デジタルを使いこなせない人が取り残されてしまうため、その支援にも注力してほしい。

〈企画戦略課長〉

- ・その通りで、自治会で LINE を使った連絡なども少しずつ普及してきた。デジタルを使える、使えないはあるにせよ、スマホを持っている人は増えているため、それを活用していく時代に来ているということは感じている。

【伊藤洋子 委員】

- ・皆さんと反対の意見で、人のやさしさがあるまちであってほしいと思う。確かに、デジタル化も大切。ただ、デジタル難民と呼ばれる人たちを取り残さないような施策も実施してほしい。

〈企画部長〉

- ・しばらくは、デジタルとアナログの共存が必要である。行政としては、誰一人取り残さない施策を実施していかなければならない。今の 40 代、50 代が高齢者になった時には、デジタルを活用できる人の割合は、確実に上がっていくと思う。それを見据えて国も政策を進めていくと思うが、だからと言って使えない人を見捨てることはできないため、そういった方に対しても、極力使えるような支援を考えていかなければならない。

【加納永子 委員】

- ・私自身、デジタルが使えるく、急激なデジタル化が進んでいるため、必死で使おうとしている。実際に、一度やってみると覚えていくと思うため、優しく対応していただくと継続して学んでいく。

議事（２）令和６年度デジタル田園都市国家構想交付金関連事業に係る事業評価及び企業版ふるさと納税について

【赤池英明 委員】

- ・文化会館予約システムについて、実績は数値で見えるようにしてほしい。また、他の施設での活用はどうか。

〈文化課芸術文化係長〉

- ・今年度から稼働し、システムで利用状況などを集計でき、また、利用者にアンケートを取っていく予定である。

【赤池英明 委員】

- ・例えば、システム導入により職員を減らせたり、メリットもある一方、導入したことによるデメリットもあるかもしれない。検証してほしいと思う。

〈企画部長〉

- ・富士宮市では、すでにスポーツ関連施設が予約システムを導入している。文化会館はリニューアル工事に合わせ導入したが、ほかの施設も当然 24 時間 365 日予約をとれる方が良い。順次対象施設を広げていきたいと思う。キャッシュレス決済も課題事項である。

【土井康志 委員】

- ・オンラインインターンシップについて、利用状況は。

〈商工振興課長〉

- ・エントリー280人、実際参加した人数は59人と減ってしまっているため、なかなか直接つながってこない。さらに59人のうちどれほどの就職につながったかということは、把握できていない状況である。

【土井康志 委員】

- ・良い取組と思うため、継続してほしい。事業承継について、3社がサイトへ掲載したとのことだが、成功したか。

〈商工振興課長〉

- ・こちらは、相手方の確認や、相続などの整理に課題があり、いまだマッチングはしていません。難しいと感じている。

【土井康志 委員】

- ・こちらは大変だと思うが、継続してほしい。

【飯室憲一 委員】

- ・地元の高校生が入社してこなく、求人が深刻な状況。中途採用が多い。見学には来てくれるが、就職には至らない。特にコロナ後、その状況が顕著にみられる。今後どうしていくか。

〈商工振興課長〉

- ・今後は実績を求めている。実際採用希望人数の3分の1くらいしか高校生が採用できていない。就職に結びつけるのが難しい。

※議事（2）について、各事業の評価を採決

⇒すべての事業について、『A:総合戦略の推進に有効だった』と評価をいただいた

議事（3） 令和6年度新しい地方経済・生活環境創生交付金関連事業及び企業版ふるさと納税について

【定松 文 委員】

- ・東京、大阪の人を呼び込みたいのであれば、こちらから出向いていかないと出会えないというケースもある。東京の大学の中にブースがあつたりすると、存在が近くなる。ブランディング作りと合わせて、学生への情報発信方法など今後考えていくべきと思う。

〈企画戦略課長〉

- ・外に向けての発信は重要と考えている。「若者のチャレンジを応援するまちづくりプロジェクト～スイーツのまちづくりにむけて～」については、ブランド作りのイメージが強いものとなっている。特定のターゲットに向けて発信するときは出向いていくことも考えている。

〈企画部長〉

- ・移住相談会など東京や関西で開催されるときは、参加している。

議事（4） 次期総合戦略（第6次総合計画まちづくりの基本方針）について

【赤池英明 委員】

- ・人口減少が加速し、外国人定住者が増えている。駅前を歩いている外国人も多い。これからの10年は、外国人との共生も大事になってくる。

〈企画戦略課長〉

- ・第6次総合計画の考え方として、人口減少を受け入れた中で、住民の幸福感を満たしていくというもの。日本人だけでは成り立たない。多文化共生、多様性は、4つの重点取組の3にも位置付けていく予定であり、基本目標にも明記していく。

【定松 文 委員】

- ・インターカルチュラルシティ構想(※)というものがあり、バルセロナなどでオーバーツーリズム対策を含めどうやったら心地よく過ごせるかというもの。県とも連携して暮らしている人が不安にならないようにしていくことが重要。

(※)外国人住民などそれぞれの背景を持つ住民の多様性を好機と捉え、まちの活力や革新、創造、成長の源泉とする新しい都市政策として注目されている構想

【田中心也 委員】

- ・政策はトライアンドエラーでどんどんチャレンジしてほしい。地域を変えていくには、参加する人を増やしていくことが大事。市民を巻き込み、市民参加型のまちにしてほしい。

〈企画戦略課長〉

- ・市民がまず満足して、外に発信してもらおう。主体的な発信をしてもらうことが重要だと考えている。

【伊藤洋子 委員】

- ・外国人を雇用する企業がかなり減っている。原因は、文化や習慣の違いによるものと聞く。キャリア教育、地域愛の醸成などにより成功している自治体もある。

〈企画戦略課長〉

- ・キャリア教育などは、基本目標の4に位置付けていく予定。また、成功している他市の事例など、そのような情報はぜひ教えてほしい。

以上